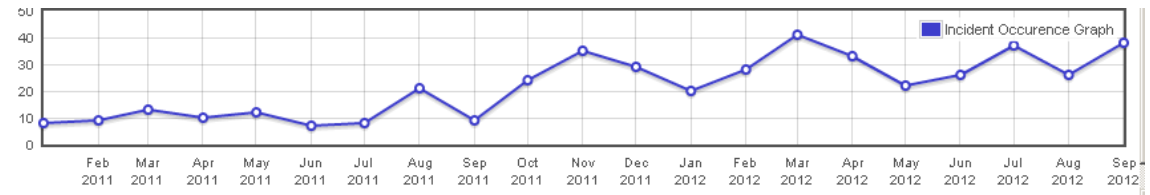


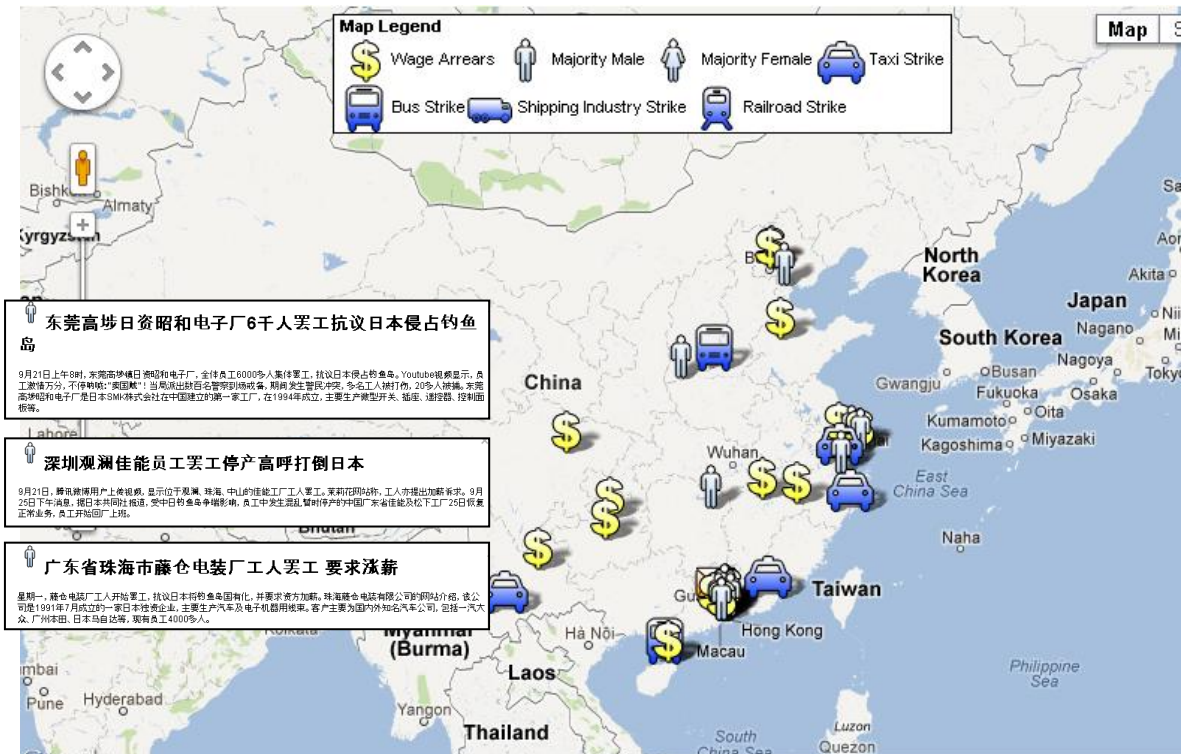
◎増加が続くストライキ

香港に拠点を置く労働者運動支援のためのNGO「China Labor Bulletin」が10月8日発表したところによれば、9月の中国全土におけるストライキ発生件数は38件と、今年5月に次ぐ多さとなった。(これらはあくまでメディア等を通じて報道されたものを集計しただけなので、実際にはその数はずっと多いと考えられるが、傾向を把握する上では参考になるものである。)



↑ 増加傾向にある毎月のストライキ発生件数 (報道ベース)

ストライキの発生は華南 (広東省) 及び華東 (上海近郊) に集中しているが、特に数が多いのは華南である。また、今月の特徴として①日系企業において、尖閣問題をきっかけにした大規模なストが多かった、②件数としてはサービス産業におけるストライキが製造業を上回った、の2点が挙げられる。



↑ 9月のスト発生地域マップ。(China Labor Bulletin ホームページ)

中国では、昨年末以降ストライキが増加するとともに、その発生が通年化しつつあるという指摘がある。同時に、2012年版「深圳労働関係青書」によれば、①ストライキ1件当たりの参加人数が増加傾向にあること、②要求が容れられない場合に、周辺の道路を封鎖したり、集団で政府にデモを仕掛けたりする等、行動が先鋭化しつつあること等が指摘されている。

こうしたことを受けて、広東省では汪洋書記が自ら模範的な労働組合を訪問したり、深圳市では従業員1000人以上の事業所の労働組合「工会」に直接選挙制度の導入を義務付ける等、様々な試みがなされてきている。<http://chinareport.dousetsu.com/120630.pdf> 深圳市では、特区としての特性を活かして、全国に先駆けて事業者と労働者それぞれの代表が労働条件等について協議して決めることを主な内容とする「労働協議条例」の制定に2009年から乗り出しているが、未だに香港企業等の強い反対で立法化が進んでいない状況にある。

筆者のヒアリング結果としても、最近では、広東省の企業全体で、労働者の離職率が徐々に上昇してきているという印象を持っている。景気の減速と言われる中国だが、労働者の賃金は年間10数パーセントの割合で上昇しており、労働需給も足元やや緩んでいるにしろ、総じてみれば人手不足の状況に変わりはない。2008年の労働契約法の施行から4年を経て、権利意識を高めた労働者の要求水準はより高まってきており、金銭や宿舍・食事等の物理的な処遇だけでなく、「職場で大事にされること」、「仕事を通じてキャリアアップの道筋が見えること」、「転職に有利な技能等を身に付けられること」を望む傾向が一層高まってきている。尖閣問題の影響が依然払しょくしきれない中、日系企業は特にこうした従業員問題に強い関心を寄せ、不満をいち早く吸い上げるとともにうまく解決できる仕組みをつくっていくことが求められる時代になってきている。



←9月某日、華南地区の某日系企業工場ゲート前で日本国旗と作業服に火をつける工員たち。インターネットに投稿された写真より。

◎米中関係の今後に注目集まる

10月5日、朝日新聞は、北京大学国際関係学院の王緝思院長に対する独占インタビューを掲載した。王緝思院長は胡錦濤総書記の外交ブレーンとして知られる人物であり、このタイミングでこうした記事が掲載された意義は極めて大きい。

王緝思院長インタビュー骨子（朝日新聞）

- ・アメリカが「アジア回帰」を唱え、中国の台頭を牽制している。尖閣問題もフィリピンやベトナムとの問題同様、そうしたアメリカの戦略の一環だという見方をする人が多い。
- ・こうした見方の根底に1840年のアヘン戦争を起点とする被害者史観がある。中国は「アメリカを頭目とする帝国主義国家」に蹂躪されてきた、それに対して中国は抵抗を跳ね返さなければならないというものだ。
- ・中国は依然発展途上国であるという国情に基づき受け身の態勢を取っているだけなのに、民主主義国家でないからとか行動が強引で協動的でないといった批判をされることには当惑している。アメリカによる国際世論作りの結果ではないかと疑いたくなる。
- ・中国は総合的国力でアメリカに追いつくには100年かかる。したがってアメリカと競争したり、アメリカの国益を傷つける意図はない。国内には強硬な意見もあり、政府はそれにより板挟みになっている面もあるが、実際の行動では慎重さを貫いている。
- ・しかし、アメリカの側は、中国が世界でアメリカの覇権やリーダーシップに挑戦するのではないかと心配している。それゆえに中国もアメリカが共産党支配を倒そうとしているのではないかと不安に感じている。

ここで語られた内容は、総じて言えば、米中間に依然として抜きがたい相互不信があるということであろう。この内容は、今年3月30日にブルックリン研究所が発表した「Addressing U.S.-China Strategic Distrust」において示された見方とほぼ同じである。

(<http://www.brookings.edu/research/papers/2012/03/30-us-china-lieberthal>)

更に言えば、こうした見方は、今年初め、ブレジンスキー元大統領補佐官が Foreign Affairs に掲載した見方とも符合しており、同氏はその中で、米中相互不信緩和のために、①アメリカが中国近海で偵察活動を行うことを見直す、②米中軍事当局間での定期的な協議プロセスを立ち上げる、③台湾に対する武器売却等のコミットメントを見直す、の3点を特に提言している。

(<http://www.foreignaffairs.com/articles/136754/zbigniew-brzezinski/balancing-the-east-upgrading-the-west>)

もちろん、アメリカ国内の本件に対する見方にはまったく違う角度からのものもあるのも事実である。いずれにしろ、11月上旬には、アメリカの大統領選挙、中国の新政権発足を迎え、米中双方ともが今後の米中関係がどのようなものになるか、現在の基調が維持さ

れるのか、あるいはより相互不信が強まるのかという点に対して非常に敏感になっているという点は指摘できるだろう。これに関連し、最近、香港明報は、オバマ政権の Kurt Campbell 東アジア・太平洋担当国務次官補がインタビューに答え、「アメリカとしては、習近平新政権においても現在の米中関係が継続されると受け止めている」と語ったことを伝えている。今後 11 月が近づくにつれ、こうした話題に対しては米中双方ともがますます敏感になっていくものと思われる。




Conversation with Kurt Campbell: The U.S. and Asia - A Status Report

←「習近平、李克強政権の下でも現在の米中関係の基調を維持していこうとするサインを出しているものと受け止めている」と語るキャンベル国務次官補。(9月28日)

◎中国経済政策に対する意見 ～国有企業をどうするか～

中国では、経済政策、特に国有企業の果たすべき役割をどう見るかについて依然として大きな議論が継続しているようである。10月11日付けの人民日報には「国有企業改革をどう見るべきか」と題した大きな論説が掲載され、①国有企業は国家の競争力を高める上で重要な役割を果たしていること、②国有企業の多くは鉄鋼、化学、金属、建築等、競争環境の中にあり決して独占にあぐらをかいているわけではないこと、③民営化はめざす改革の方向ではなく、国有企業が経済社会の安定に果たす役割を強化することが必要なこと、の3点を説いている。

国有企業改革については、昨年後半から中国政治において大きな争点として浮上してきており、アメリカも昨年10月には「中国における国有企業と国家資本主義」と題する報告書を公表 (http://www.uscc.gov/researchpapers/2011/10_26_11_CapitalTradeSOEStudy.pdf) したり、今年2月には世界銀行が「China 2030」と題する報告書を出して国有企業改革を促す (<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/China-2030-complete.ppt>)



df)等の動きが目立っていた。これにあわせて、今年2月には温家宝総理が座談会を開催し、特に国有企業改革を進めなければならないと強調する等の動きも出ていたのに、である。

◎「政府工作報告」では国有・独占産業分野への民間参入を後押しか？

3月の「两会」では政府の姿勢方針である「政府工作報告」が審議されるが、その策定作業が最終段階にあるようだ。各紙の報道によれば、温家宝総理は2月6-10日にかけて北京・中南海で「政府工作報告」の草案について5回に及ぶ座談会を開催し、「政府工作報告」に対する各界有識者の意見を聴取した。座談会では、温家宝総理は、「政府工作報告は人民群衆の切実な利益・要求を反映したものでなければならず、報告草案作成においても民主を重視し意見を聞く家庭を大事にしなければならない。報告を書くこと自体が目的では決してなく、報告によって人民が満足する政策を実施することが重要だ」と強調、特に経済面では国有企業を中心とする一部の企業によって競争が阻害されている産業分野について、これが経済構造転換の実施の大きな障害になっているとの認識を示すとともにこうした分野に対する民間企業の参入を促進していくことを重点として取り上げたという。具体的には、金融業、エネルギー業、交通業、社会事業等のいわゆる「壟断」領域における民間企業の参入には依然として「見えない壁」があるとし、これを打ち破り、民間企業の参入を促進することで経済の発展と各産業分野の改革を進めるとし、鉄道分野を例に挙げ、現在の資金不足問題を民間資本の導入により補うこと、またこれにより現在運用先がなく地下金融に流れている民間資金を国の建設発展に役立つ分野に流していくことも可能になると指摘した。



↑ 中南海で行われた座談会の様子。中央は温家宝総理。

↑ 温家宝総理が主導した「国有企業改革」の座談会。2012年2月。ウィークリーChina No.35号より。

本レポート第 47 号では、次世代指導者である習近平氏が国有企業に対して非常に強いシンパシーを抱いているというブルックリン研究所の李成氏の分析を紹介したが、今回の人民日報の論陣がこうした動きと実際のどの程度リンクしているのか、が大いに注目される。

政策選好 (Policy Preferences)	
習近平 ・ 総書記 ・ 国家主席 ・ 中央軍事委主席	Xi has long been known for his market-friendly approach to economic development. Yet he has also displayed strong support for “big companies,” especially China’s flagship state-owned enterprises, which monopolize many major industrial sectors in the country. Xi’s experience in the military—serving as a personal assistant to the minister of defense early in his career—also makes him stand out among his peers. Xi’s views concerning China’s political reforms appear to be remarkably conservative, seemingly in line with old-fashioned Marxist doctrines.

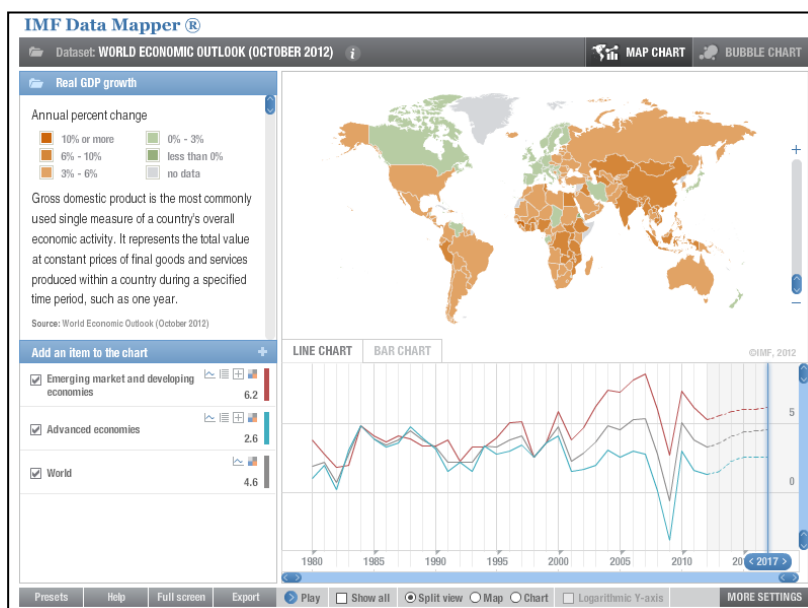
↑ ブルックリン研究所李成氏による習近平氏の政策に対する分析。

◎IMF が中国の年間成長率予想を引下げ

IMF は 10 月 9 日、世界成長率予測を見直し、2012 年の中国の成長率をそれまでの 8.0% から 7.8%へと 0.2%引き下げるとともに、2013 年の成長率予想についても 8.5%から 8.2%に引き下げた。(2012 年の中国の成長率予想は、1 月時点で 8.1%だったものを 4 月に 8.2%に引上げ、その後 7 月に 8.0%とし、今回は 7.8%としたものである。)

中国の成長率予想は引き下げられたとはいえ依然高い水準であり、日本国内で一部の識者により語られる「中国が成長の限界を迎えつつある」、「中国は 5%程度の中成長時代に入った」という見方が決して世界のコンセンサスではないことを示しているといえよう。

ここ 10 年ほど続いている、新興国の成長率が先進国を大きく上回る状態は今後も続くとみられ、日本経済にとっての中国の重要性は引き続き極めて高い状態が続くことになりそうだ。



↑ IMF Data Mapper オレンジ色が濃いほど成長率が高い。

◎中国の自動車産業の競争力に転換点？

一国の産業の中で自動車産業の占める位置付けは極めて重要であるが、中国の自動車産業の競争力に転換点が訪れているのではないかという報道が目をつけた。

9月18日付け New York Times に掲載された北京発の記事によれば、長年「安かろう悪かろう」、「所詮コピー商品」として見られてきた中国の自動車づくりが転換し、徐々に「コストと性能を両立した」車づくりに向かっていると指摘、今後、海外市場で中国車が受け入れられる時代がやってくるのではないかと分析している。(Now, some indigenous models are striking a balance between no-frills affordability and acceptable quality. In China, it is the age of the good-enough car, and that has potentially significant implications for the world auto industry.)



The screenshot shows the top portion of a New York Times article. At the top left is the 'The New York Times' logo. To its right is the section title 'Global Business' with 'WITH REUTERS' underneath. Below this is a navigation bar with tabs for 'WORLD', 'U.S.', 'N.Y. / REGION', 'BUSINESS', 'TECHNOLOGY', 'SCIENCE', 'HEALTH', 'SPORTS', and 'OPINION'. A search bar is located below the navigation bar. Below the search bar is a banner for 'SEAMLESS CLOUD FOR THE WORLD' with the text 'Find your cloud >' and a small logo on the right. The main headline of the article is 'China Rises to Challenge of Building a Good-Enough Car'. Below the headline is the author information: 'By NORIHIKO SHIROUZU | REUTERS' and the publication date: 'Published: September 18, 2012'. The first paragraph of the article reads: 'BEIJING — China keeps getting better at making cars. One reason: It is getting better at cutting corners.' The second paragraph reads: 'Zhejiang Geely Holding Group, one of the biggest Chinese carmakers, conducted 20 to 25 crash tests when it developed its popular Panda model, engineers involved in developing the car said. Global carmakers typically conduct 125 to 150 crash tests for each new model. By relying more on computer simulations, Geely saved at least 200 million renminbi, or \$32 million, and two years in development time on the Panda, the engineers said.'

記事を執筆した Shirouzu 記者は長年自動車分野の取材を重ね、日本の自動車会社幹部とも強いつながりを持つとして知られるだけに、本記事の分析の当否が大いに注目される。

(以上)